

趣旨説明と経済学の視点

The Purpose of the Symposium and Economics Perspective

衣笠智子 (神戸大学)

Tomoko Kinugasa (Kobe University)

kinugasa@econ.kobe-u.ac.jp

趣旨説明

人口学の研究は、自然科学・人文科学・社会科学と幅広く、人口学事典でさまざまな分野が紹介されているように、多くのアプローチがある。しかし、その中でも、まだ十分に検討されていない領域があり、今後、新たな視点で研究をしていくことが重要である。また、他の分野の研究者も人口研究の重要性をより認識してほしいと思われる点も多くある。開催校である神戸大学のある神戸は、世界に開かれた港湾都市であり、多様な価値観の人々が共同して生活している。また、神戸大学はその環境を生かし、「知と人を創る異分野共創研究教育グローバル拠点」として進化・発展し続けることを長期ビジョンとしている。今回は、自然科学・人文科学・社会科学の分野の運営委員長という特徴を生かし、本人口学会であまり取り上げられてこなかったが、今後、より開拓すべき課題について議論する。新たな共同研究の出発点になることを期待する。

このシンポジウムは、下記の4報告より構成されている。

1. 趣旨説明と経済学の視点 (衣笠智子)
2. 高齢期の社会保障：世代間連帯の調整・補完・代替？—一法の観点からの検討— (関根由紀)
3. 超高齢社会の well-being と社会的つながり (増本康平)
4. 人類学における人口学の展開 (中澤港)

まず、第1報告では、経済学の視点、その中で、人口経済学で比較的関心の小さい傾向にある、国際貿易の議論を取り扱う。詳細は、後述のとおりである。第2報告では、社会保障法を専門とする関根教授に、高齢期の社会保障について、報告していただく。特に、人口学において、法学のアプローチを行っている研究者が少ないと思われるが、法学は社会科学の中で主要な分野であり、また、人口変化に対応した法の変化が望まれる中、より一層の研究が重要であろう。第3報告では、心理学を専門とし、特に高齢者の心理について造詣が深い増本教授に超高齢社会の well-being と社会的つながりについて講演していただく。心理学は、人文学の主要な分野であり、経済学にも応用され、応用経済学なども盛んに研究されているが、年齢や寿命など、人口学の分野からアプローチすべき課題も多くあると思われる。第4報告は、公衆衛生学・国際保健学・人類生態学を専門とする中澤教授により、人類学における人口学の研究について、講演していただく。人類学とは、考古人類学、霊長類人類学、

遺伝人口学、文化人類学と、自然科学、社会科学、人文科学的要素を包括する学問であり、この分野には、多くの新鮮な展開が期待される。

経済学の視点

つづいて、報告者の専門分野の経済学について論じる。特に、国際貿易の観点に焦点を当てる。日本人口学会には、経済学者自体は珍しくはないが、人口経済では、人口の消費、貯蓄、経済成長などの影響やその相互依存関係などが強調される傾向にあり、貿易はあまり検討されていないと思われる。貿易問題自体は、経済学で重要な関心事であり、これは、国際経済学という経済学の主要分野で検討されており、貿易の利益や関税の効果などを扱うものである。ただし、この分野では人口的要素はあまり重視されてこなかった。経済学の分野の中でも多様な分野に目を向け、その可能性を探ることは重要だと思われる。

第二次世界大戦以降のグローバリゼーションは目覚ましく、新型コロナウイルスでその在り方は、変容しつつあるにせよ、全体的に世界のつながりがより密接になったことは多くの人が同意するところだろう。一方、同期間に年齢構成も大きく変動したことは周知のことであろう。その中で、報告者が関わった、人口と貿易開放度についての研究(Fukumoto and Kinugasa, 2017)を概観したい。

貿易開放度は、輸出と輸入を足し合わせたものを国内総生産で割ることにより計算される。貿易開放度が高ければ、より比較優位に基づいて特化を行うことが可能になり、経済厚生や経済成長にプラスの影響を与えると考えられるため、これの決定要因を検討することは重要である。グローバリゼーションにより、第二次世界大戦後、20世紀後半においては、世界で急速に貿易開放度が増加した。また、同じ時期に世界的に大きく年齢構成が変化した。特に、1980年代に生産年齢人口が人口に占める割合が増加した。本研究では、年齢構成の変化が貿易開放度に影響を及ぼすと仮説を立て、計量分析を行った。

先行研究においては、Hill (1989) や Herbertsson and Zoega (1999)は、年齢構成は、GDPに占める経常収支や貿易収支の割合に影響することを主張した。この背景に、異なる年代の人口は、貯蓄や投資に異なる影響を及ぼすことが念頭に置かれている。人口と貿易開放度の研究に関しては、Alesina and Wacziarg (1998)があり、彼らは、人口が増加し、国のサイズが大きくなると、より多くのものを自国で生産できるようになり、貿易開放度が下がると主張している。Braude (2000)は、従属人口は、生産年齢人口と比べて、貿易財に対して、非貿易財を需要するウェートが高いと指摘している。従属人口が需要する非貿易財は、保育、教育、介護、診療を指摘している。ある国で、非貿易財の需要が減ると、その国で非貿易財の生産が減少し、貿易財の生産が増加すると考えられる。生産された貿易財は必ずしも輸出される必要はないものの、貿易による利益を考慮すれば、貿易財の生産が増えるとこれまでよりも輸出の増加を招くと予想出される。需要する貿易財は必ずしも輸入された財である必要はないものの、貿易財の需要が増えるとこれまでよりも輸入の増加を招くと考えられる。

我々は、1991～2010年の世界のパネルデータを用いて、貿易開放度の決定要因を回帰分析を行った。従属変数に貿易開放度を考え、下記の分析を行った。ここで、添え字の*i*は国

であり、 t は時間である。年齢構成の変数として、まず、15-64 歳の人口の全人口に占める割合を考慮する。また、別の式においては、25-49 歳人口の割合として推定している。また、別途、年齢構成の変数として、14 歳未満の人口の割合と 65 歳以上の人口の割合を考慮して分析している。その他の変数として、関税率、政府支出の GDP に占める割合、人口、1 人当たり所得と期間ダミーを入れて、固定効果モデルにより推定を行った。また、全世界の分析、高所得国、低所得国、後発開発途上国を除いた低所得国のサブサンプルで分析を行った。その結果、全世界、高所得国では、後発開発途上国を除いた低所得国においては、生産年齢人口や、25-49 歳の人口の全人口に占める割合が、貿易開放度に有意な正の影響を及ぼし、従属人口は、有意な負の影響を及ぼすことが見出された。この研究で、我々は、20 世紀後半の世界的なグローバリゼーションは、輸送コストの低下やアウトソーシングなどに加え、年齢構成の要素も大いに影響していることを結論付けた。また、今後の世界的な少子高齢化は、貿易開放度に負の影響を及ぼす可能性も示唆した。

この研究は、APEC（アジア太平洋経済協力）地域での年齢構成の貿易開放度と貿易収支への影響の研究に発展させられた（Kinugasa 他, 2018）。Fukumoto and Kinguasa (2021) では、上記研究を発展させ、ヨーロッパと、アジア、アメリカ、アフリカ地域で、年齢構成の貿易開放度への影響が統計的に異なることを検証し、特に、アフリカでは、年齢構成が貿易開放度に有意な影響を及ぼさないことを発見した。今後の研究課題として、輸出、輸入別に年齢構成の影響を検証することが挙げられる。新型コロナウイルスによる貿易構造の変化や、国際的な人口移動の活発化による影響も考慮すべきであろう。

以上、報告者が実際に行った国際貿易に関する研究を、今後人口学の分野で積極的な展開が望まれるテーマの一例として紹介した。昨今、学際的な研究や分野を超えた融合研究は盛んに行われている。しかし、同じ経済学の分野でも、互いに関心が小さい分野も多くあると思われる。今後、同じ分野内でもさらに協力できる面はないかを検討することも重要だと思われる。